

豊岡市観光自主財源検討委員会 第1回

日時：2025年11月5日（水）13:00-15:00

場所：市役所本庁舎 2階 大会議室

次 第

1. 開会
2. あいさつ
3. 委員・事務局体制の紹介
4. 委員長及び副委員長の選任
5. 議事
 - (1) 検討委員会の進め方
 - (2) 豊岡市観光の現状
 - (3) 観光振興財源の考え方
 - (4) その他
6. 事務連絡
7. 閉会

配布資料

- 次第（本紙）
- 委員会名簿
- 豊岡市観光自主財源検討委員会設置要綱
- 資料1 検討委員会の進め方
- 資料2 豊岡市観光の現状
- 資料3 観光振興財源の考え方

豊岡市観光自主財源検討委員会名簿

(委員)

No.	氏 名	種 別	所属等
1	高宮 浩之	観光団体	豊岡ツーリズム協議会
2	山田 雄一	学 識	立命館大学大学院教授
3	西村総一郎	観光団体	一般社団法人日本旅館協会
4	大西 伸弥	観光団体	城崎温泉旅館協同組合
5	今津 一也	宿泊・体験	日和山観光株式会社
6	鷹野真佐子	宿 泊	温泉民宿久兵衛
7	中島 丈裕	宿 泊	神鍋ハイランドホテル
8	川原 周子	飲 食	有限会社そば庄
9	羽尻 智子	宿泊・物販	株式会社シルク温泉やまびこ
10	池田 俊介	体 験	アドバンス株式会社
11	小坂 祐司	交 通	全但バス株式会社
12	島津 太一	D M O	一般社団法人豊岡観光イノベーション
13	松宮未来子	公 募	一般社団法人マチノイト

(オブザーバー)

No.	組織名
1	豊岡観光協会
2	一般社団法人城崎温泉観光協会
3	一般社団法人たけの観光協会
4	一般社団法人日高神鍋観光協会
5	特定非営利活動法人但馬國出石観光協会
6	一般社団法人但東シルクロード観光協会
7	兵庫県但馬県民局県民躍動室地域振興課

(行政)

必要に応じて関係課室の出席を依頼

検討委員会の進め方

本検討委員会の趣旨

- 豊岡市における観光を取り巻く実態をふまえ、豊岡市に適した観光自主財源確保の方策について検討する。
- 豊岡市の観光自主財源の実効的な計画である「（仮称）豊岡市観光自主財源導入計画（＝以降、「観光財源計画」という。）」を策定するにあたっての意見を伺う。

※本委員会は合意形成の場ではなく、観光自主財源確保の方策について、市内各地域の関係者及び有識者から、意見を徴する場として設置する

2025年度

- ・ 観光自主財源のあり方を検討
- ・ 地域内及び来訪者の意向等を把握
- ・ 観光財源計画策定に向けた意見のとりまとめ



2026年度以降

- ・ 2025年度の検討結果および観光財源計画(案)をふまえ、財源確保に向けた検討・調整・手続きを本格化

▲本検討委員会での検討

検討委員会のスケジュール

- 本日（2025年11月5日）を第1回とし、下記のとりのスケジュールで実施する。

回	時期	議事	委員会で決めること	備考
1	2025年 11/5	・検討委員会の進め方 ・豊岡市観光の現状 ・観光振興財源の考え方	・観光自主財源の必要性の有無 ・優先的に検討する観光自主財源	—
2	2025年 12月	・前回委員会の振り返り ・観光自主財源の設計 ・観光自主財源の使途・ガバナンス（管理体制）	・優先的に検討する観光自主財源 ・具体的な観光自主財源の設計（ガバナンス含む）	—
3	2026年 1-2月	・前回委員会の振り返り ・観光財源計画の骨子案	・観光自主財源導入計画の骨子案についての意見	書面開催を想定
4	2026年 3月	・第1回～3回委員会の振り返り ・観光財源計画(骨子案)について	・観光財源計画(骨子案)へ反映すべき内容の確認と委員会としての合意	—

- 年度内に、本委員会の開催のほか、来訪者へのアンケート・地域事業者・観光協会等へのヒアリングを実施するほか、観光自主財源に関する勉強会の開催する。



観光振興財源に関する議論の経緯

年度	検討内容	議論の経過
2018年度	豊岡市大交流（観光）ビジョン策定委員会	「豊岡市大交流ビジョン」のなかでビジョン実現のための財源について言及
2019年度	大交流ビジョンの実現に向けた財源のあり方検討委員会	入湯税（超過課税）や宿泊税を中心にした財源のあり方について議論
2023年度	豊岡市観光地経営のあり方検討委員会	大交流ビジョンの実現に向けたアクションプランを策定し、観光地経営のための安定財源の確保と執行を目標として明記

観光振興財源に関する議論の経緯



2019年3月策定

豊岡市大交流ビジョン

7 大交流ビジョンの実現に向けて

(4) 観光振興財源

大交流ビジョンで設定する目標数値を達成するためには、従来の取り組みに加えて、新たなアクションが必要となります。そして、その新たなアクションを進めるためには、新たな投資が不可欠となります。

一方、豊岡市の財政は大変厳しい状況です。2018年度の観光関連事業費のうち約3分の1は国や県からの交付金等を活用していますが、これらの交付金等は今後、廃止、縮小、または見直しが予想されます。さらに、2030年度までに豊岡市の歳入総額（一般財源ベース）は約13%（約43億円）減少する見通しです。

来訪者に賦課する主な観光振興財源は、近年では、宿泊税を新たに賦課する例が多く見られます。豊岡市の地域経済を牽引する観光産業の活性化には、戦略的、持続的な投資が必要です。

一方、今後、観光関連事業費に充てられる予算は減少していくことが見込まれます。

このため、大交流ビジョンの実現に向けて、観光振興財源のあり方について検討を進めます。

観光振興財源に関する議論の経緯



2023.11～2024.3 豊岡市観光地経営のあり方検討委員会

計4回開催

2024年3月策定 大交流ビジョンの実現に向けた観光地経営アクションプラン

目標1) 観光地マネジメント力の強化

DMOの観光地マネジメントにより、地域観光戦略に基づく観光地経営を実現する

目標2) 観光関連人材の確保と育成

事業承継人材及び観光地の運営を支える人材を確保、育成することにより、観光地経営を実現する

目標3) 分野横断による取組み

庁内及び関連団体横断による観光地経営を実現する

目標4) 観光地経営のための安定財源の確保と執行

地域観光戦略に必要な財源を確保し、戦略に基づいた観光地経営を実現する

観光地マネジメント力の強化（地域観光戦略の策定）



豊岡

コウノトリ郷公園・玄武洞公園・豊岡鞆・市街地震災復興建築群が観光の目的地と認知され、宿泊施設・飲食店・商店街が観光客で賑わうまち

城崎

伝統と共存共栄の精神を受け継ぎながら地域資源を磨き直すことによる持続可能な観光地（国際的な温泉地）の確立

竹野

竹野の暮らしを体験し、地域とつながる旅を通じて、「第2のふるさと」と感じてもらえるまち

日高

神鍋山を中心とした自然資本の保全と活用による持続可能な観光地

出石

歴史と伝統を大切にしながら、新たな価値を創出し、地域内外の人々が関わり合える観光・交流拠点の確立

但東

日本の原風景体験を通した「但東ファン」の増加

観光地経営のための安定財源の確保と執行



取組内容	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
1 既存財源の活用							
(1) 事業の棚卸しを行い、予算の再配分を検討する	●	●					
2 新たな財源の確保							
(1) 短期的な取組みについては、国や県の補助事業を活用する	●	●	●	●	●	●	●
(2) 長期的な取組みや観光地の競争力向上に必要な安定財源を検討する	●	●	●	●	●	●	●
3 地域観光戦略に基づく予算の配分と執行を行う							
(1) 地域観光戦略の運用のための予算編成、配分の仕組みを作る	●	●					

財源確保に向けたポイント①



- (1) 充当財源の確保が主目的ではなく、地域間競争に打ち勝つ「財源」と位置づける
- (2) 導入時に「使途」の枠組みと「管理体制」を議論する
- (3) 地域内での丁寧な議論を行う

財源確保に向けたポイント②



- (1) 海水浴場、スキー場、城下町、温泉、ジオパーク、コウノトリ、豊岡鞆など、観光に関する要素が多様であるが、各エリアが独立しており、「豊岡」という共通した観光地のイメージが伝わっていない
- (2) そのため、来訪者に税を課した場合、エリア配分についての考え方が必要
- (3) 長期的には市全体を1つの観光地としていく視点も必要
- (4) 新税を検討するうえでは「入湯税」「温泉使用料」を含めた再整理が必要

(仮称) 豊岡市観光自主財源導入計画〔策定に向けて〕



2025年度～ 検討委員会

豊岡市観光自主財源導入計画
(骨子案)



2026年度～

豊岡市

豊岡市観光自主財源導入計画
(案)



パブリックコメン
ト・説明会など

豊岡市観光自主財源導入計画

検討スケジュール案



工 程	2025 年			2026 年			2026 年			2026 年			2026 年			摘 要
	1-10	10-20	20-30	1-10	10-20	20-30	1-10	10-20	20-30	1-10	10-20	20-30	1-10	10-20	20-30	
(1) 観光自主財源導入計画(素案)の作成																—
ア 計画素案						← 骨子検討 →			← 素案作成 →				← 最終版作成 →			—
イ 計画素案 概要版									← 素案作成 →				← 最終版作成 →			—
ウ 計画素案 説明用資料									← 素案作成 →				← 最終版作成 →			—
(2) 検討委員会の運営、勉強会の開催																—
ア 検討委員会のあり方検討					← 準備・検討 →											—
イ 検討委員会の開催						第1回委員会			第2回委員会	第3回委員会			第4回委員会			4回開催
ウ 勉強会1回程度を想定																関係者向け2回、職員向け1回
(2) 意識調査等の実施																—
ア アンケート調査						企画・準備		実査		とりまとめ						実施後、委員会で報告
イ ヒアリング調査						企画・準備		実査		とりまとめ						実施後、委員会で報告
(4) 庁内関係部署との調整会議								適宜・開催								検討内容を委員会で提示

市内宿泊者数の推移（地域別）



（単位：人）

	2022年度	2023年度	2024年度
豊岡	239,065	229,420	213,368
城崎	496,000	499,000	521,000
竹野	43,201	45,343	59,188
日高	80,534	97,987	104,170
出石	3,926	5,495	1,934
但東	13,370	12,810	11,584
合計（市全体）	876,096	890,055	911,244

入湯税の申告に基づく入湯者数の推移（地域別）



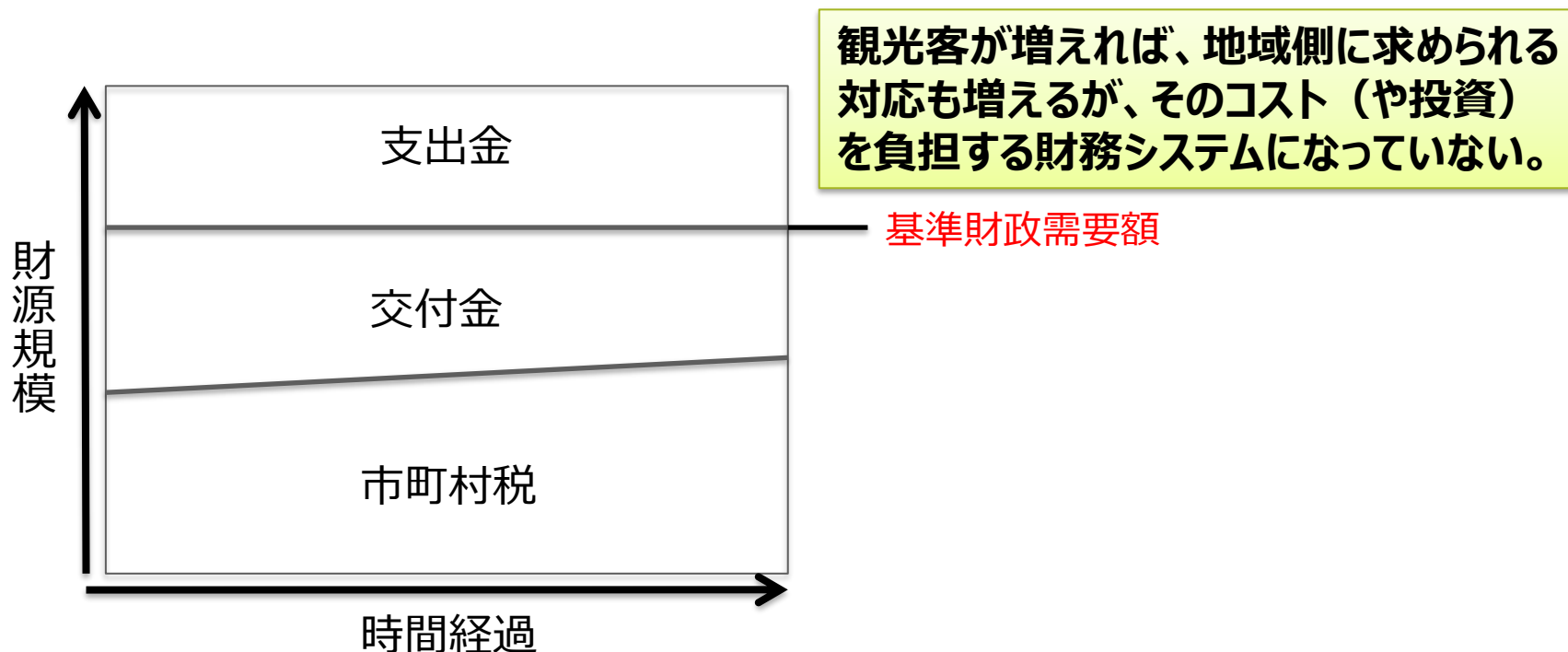
（単位：人）

	2022年度	2023年度	2024年度
豊岡	73,148	73,778	69,552
城崎	467,381	474,662	487,237
竹野	51,348	47,713	41,658
日高	24,717	29,999	31,313
出石	3,021	4,228	1,364
但東	11,123	10,728	9,446
合計（市全体）	630,738	641,108	640,570

観光振興財源についての考え方

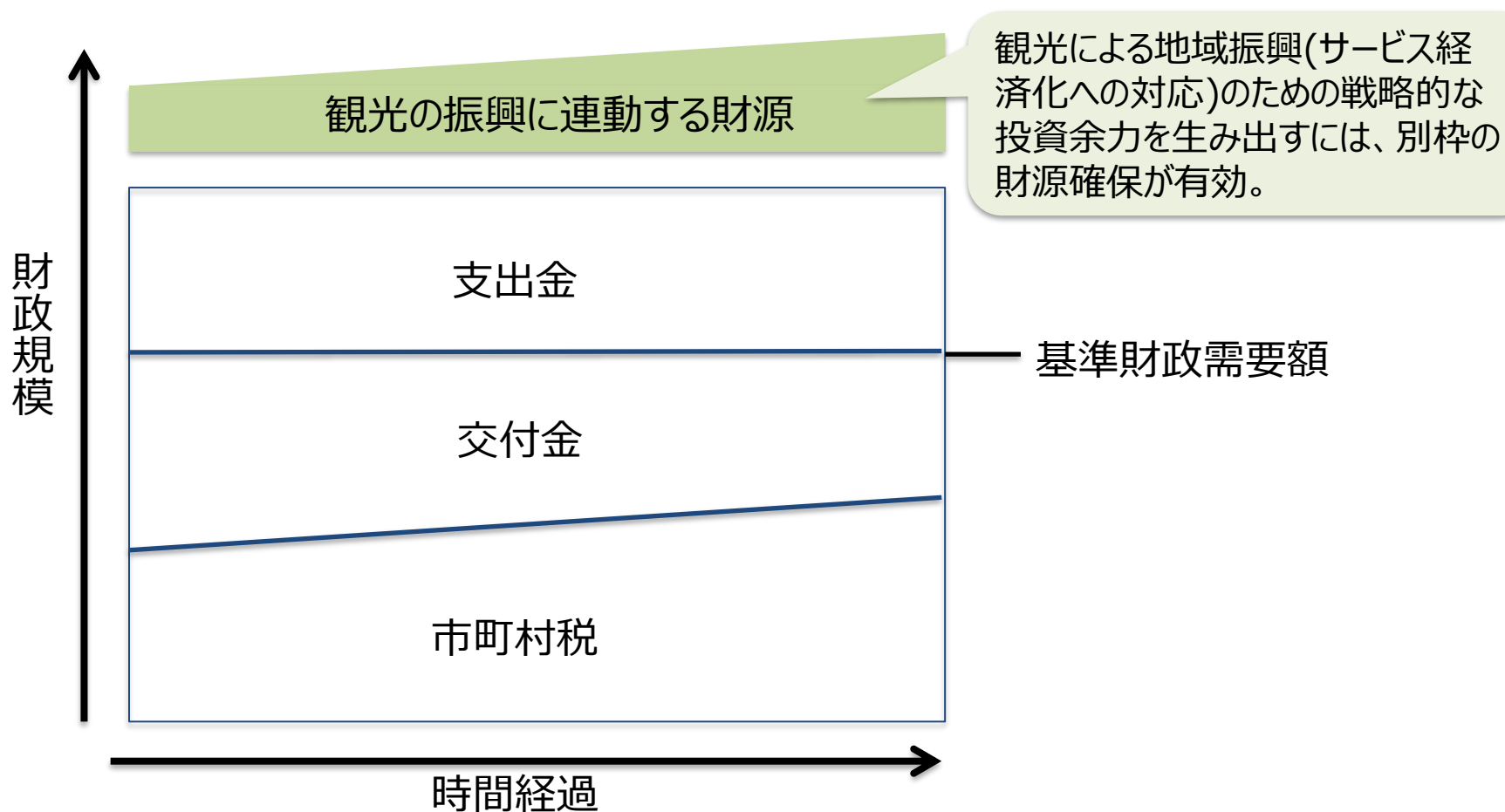
①新たな観光財源の必要性

- 市町村税は、市町村民税(住民税)と固定資産税で約8割を占め、歳入に占める市町村の独自財源(市町村税)の比率は、1～2割に留まる。
- 歳入と歳出の差額は、一定の計算式に基づき、交付税や国庫支出金の形で補填されるため、仮にホテル建設によって固定資産税が増えても、市町村の財政規模は拡大しない。
 - 市町村の財務状況は、基本的に住民の数によって決まっていく。(住民が1万人で観光客が100人の町も、住民が1万人で観光客が100万人の町も、使える財源の量は同じ)



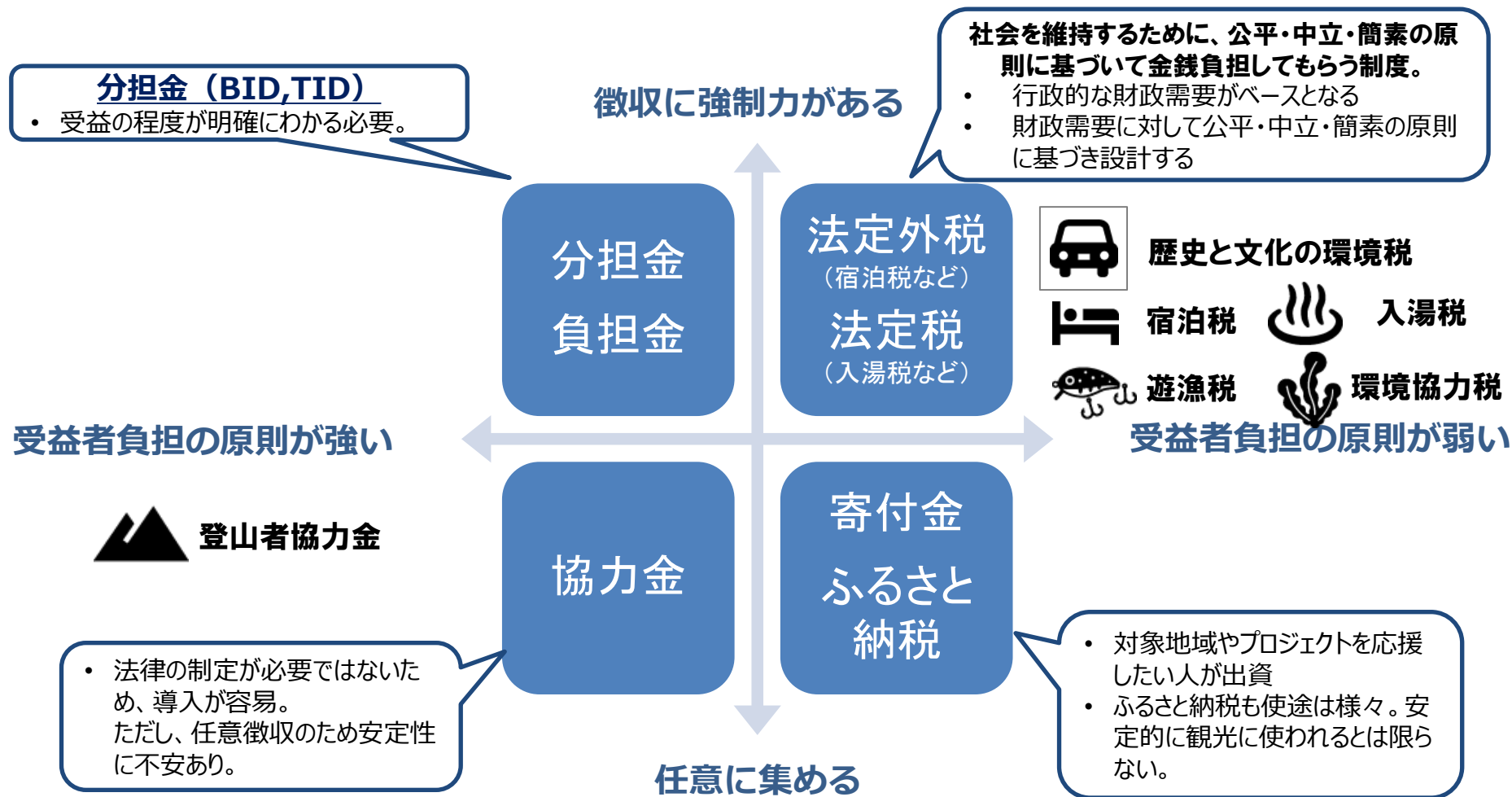
①新たな観光財源の必要性

- 観光振興と連動し、かつ交付金の減額に繋がらない財源確保が必要となるところ、地域の特性に合わせて観光振興と連動した財源確保手段を検討する必要がある。



②観光自主財源の種別

- 観光振興を目的に自治体が導入できる財源獲得手法については、下の図の通り、大きく4種類に分けられる。
- 縦軸は強制力をもって集めるかどうか、横軸は受益者負担の原則が強いかどうかで区分される。



②観光自主財源の種別

- 観光自主財源として考えられる手法を**財政規模**（観光振興を支え得るか）、**安定性・継続性**（一定の金額を継続的に徴収可能か）、**実現性**（実現可能か）、**公平性**（フリーライダーが発生しないか）、**応益性**（受益と負担の関係性の強弱）の各観点から比較検討を行った。

区分	種類	概要	財政規模	安定性・継続性	実現性	公平性	応益性
法定外税 法定税	宿泊税 (法定外税)	宿泊施設に宿泊する場合に、宿泊料金に応じて課税されるもの	○ (税率設定次第で、相当規模の確保が可能だが宿泊者数に左右される)	○ (安定的・継続的な確保が可能)	○ (特別徴収の枠組み確立済み)	△ (宿泊者のみ負担)	○ (広範)
	入域税 (法定外税)	特定に区域への入域行為に対して課税されるもの	△ (単価は小さいが対象母数が広い)	○ (安定的・継続的な確保が可能)	× (入域行為が多様な場合、捕捉は非現実的)	○ (宿泊・日帰り双方を網羅)	○ (広範)
	入湯税 超過課税 (法定税)	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課すもの	△ (税率次第で規模の確保は可能だが、温泉利用者数に左右される)	○ (安定的・継続的な確保が可能)	○ (一定の宿泊数が見込まれる場合、規模の確保が可能)	△ (温泉利用者のみ負担)	△ (一部に温泉地区が偏る場合は、市域全体への還元が難しく限定的)
分担金 負担金	分担金	地方公共団体が行う特定の事件に必要な費用を充てるため、特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するもの	△ (受益者を個別に特定する必要があるため規模は限定的)	△ (特定の事案に対し徴収されるため安定的だが継続的な確保は困難)	△ (特定の事案の設定により可能だが、関係事業者との調整が必要)	△ (特定の受益者のみ)	△ (受益者を個別に特定し受益の範囲内で負担を求めるため限定的)
	負担金	法律に基づき、特別の利益関係等を有する者から、その事業経費を受益等の程度に応じて徴収するもの／財政政策上その他の見地から、その事業に要する経費を定められた負担割合に応じて求めるもの	△ (受益者を個別に特定する必要があるため規模は限定的)	△ (特定の事案に対し徴収されるため安定的だが継続的な確保は困難)	○ (特定の事案の設定により可能)	△ (特定の受益者のみ)	△ (受益者を個別に特定し受益の範囲内で負担を求めるため限定的)
協力金	協力金	特定の行為や区域への入域に際して、任意で支出を求めるもの (例：登山協力金)	△ (一定規模の確保を可能とする対象者の設定が困難)	× (協力者の善意に基づくため継続的・安定的な確保は困難)	△ (登山や入域等、地域特性にあった特定の行為が必要)	△ (協力者の善意に基づく)	○ (協力者の善意に基づくため、受益者が必ずしも負担する必要がない)
寄付金	寄付金	無償で金銭の贈与を受けるもの (例：ふるさと納税)	△ (一定規模の確保を可能とする対象者の設定が困難)	× (寄附者の善意に基づくため継続的・安定的な確保は困難)	△ (ふるさと納税制度は現存するが、制度永続的は不明)	△ (協力者の善意に基づく)	○ (協力者の善意に基づくため、受益者が必ずしも負担する必要がない)

②観光自主財源の種別

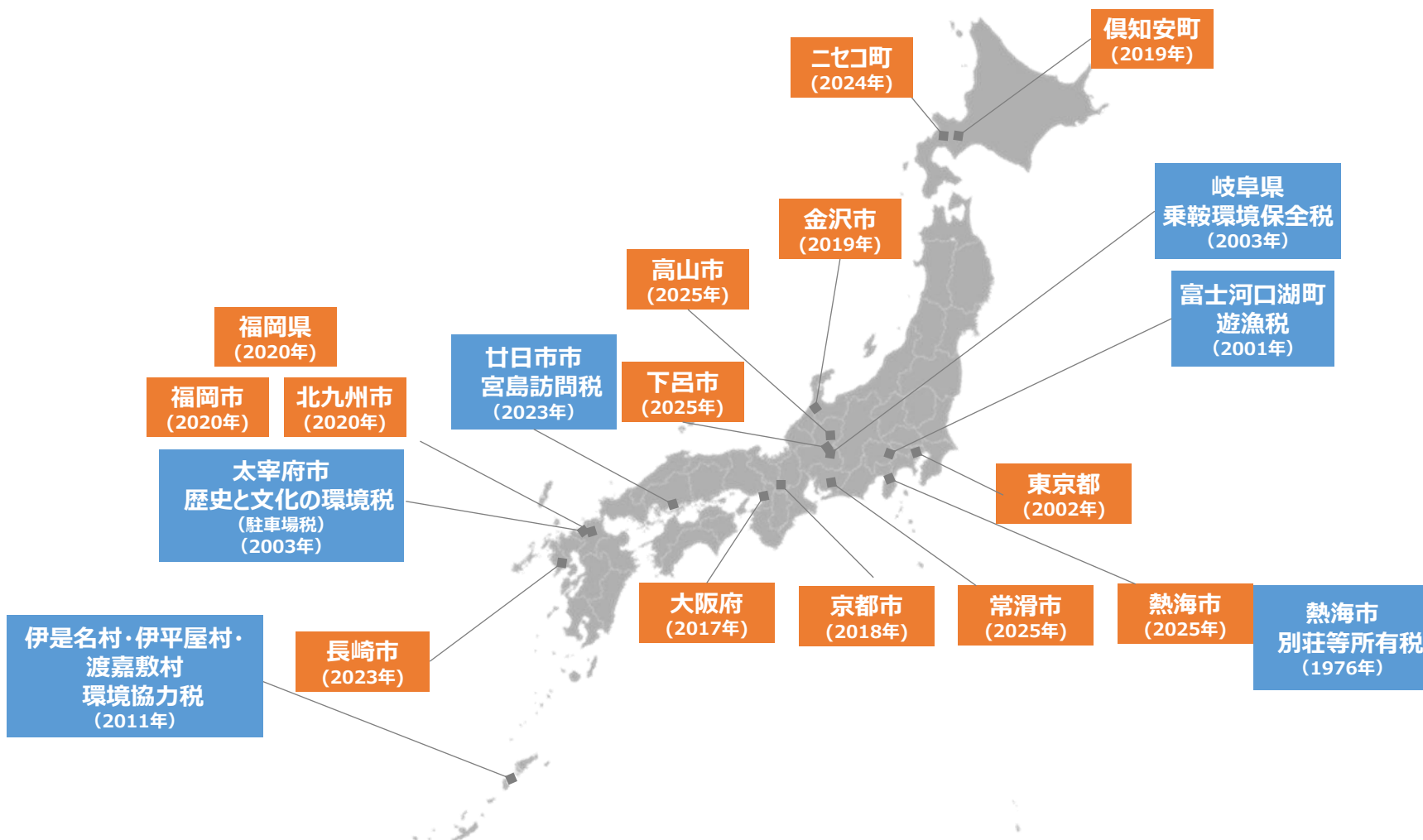
■観光自主財源選定の観点

- 市の基盤産業であり、中長期的な戦略性と投資性が求められる「観光」を支える自主財源を選定するうえでは、以下の観点が求められる。

- ✓ 観光振興施策に計画的に取り組む上では、**一定規模以上の財源を確保する必要**がある
- ✓ 中長期的に**安定的・継続的な税収**が見込めることが求められる
- ✓ **徴税システムを構築することが現実的に可能**である
- ✓ 豊岡市全域に財源を用いるためには、極力、**公平な徴収方法**が求められる
- ✓ 多様で機動的な観光施策に財源を用いるためには、**受益と負担の対応関係が過度に限定される財源ではない**ことが求められる。
- ✓ 徴収を表明することで、**来訪者の入込に影響が出ない**ことが求められる

(参考：全国的な観光自主財源の導入状況)

- オレンジ色が近年全国的に検討が進んでいる宿泊税の徴収がなされているエリアで、青色がその他の法定外税の徴収がなされているエリアとなる。
- 宿泊税以外の代表的な既存観光税では、エリアへの訪問に課税する入域税方式等が存在する。



(参考：宿泊税の導入及び導入検討状況)

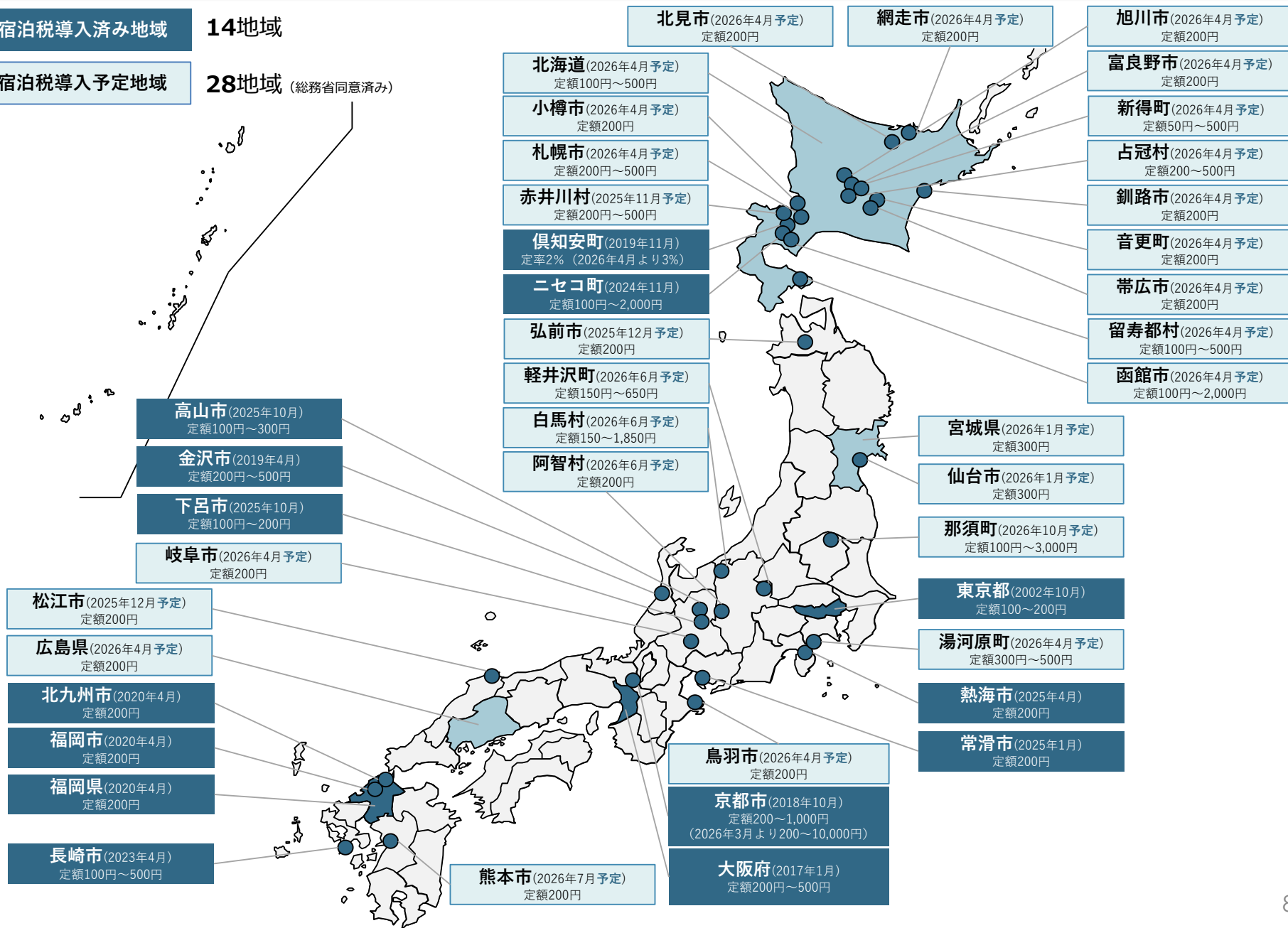
2025年10月時点

宿泊税導入済み地域

14地域

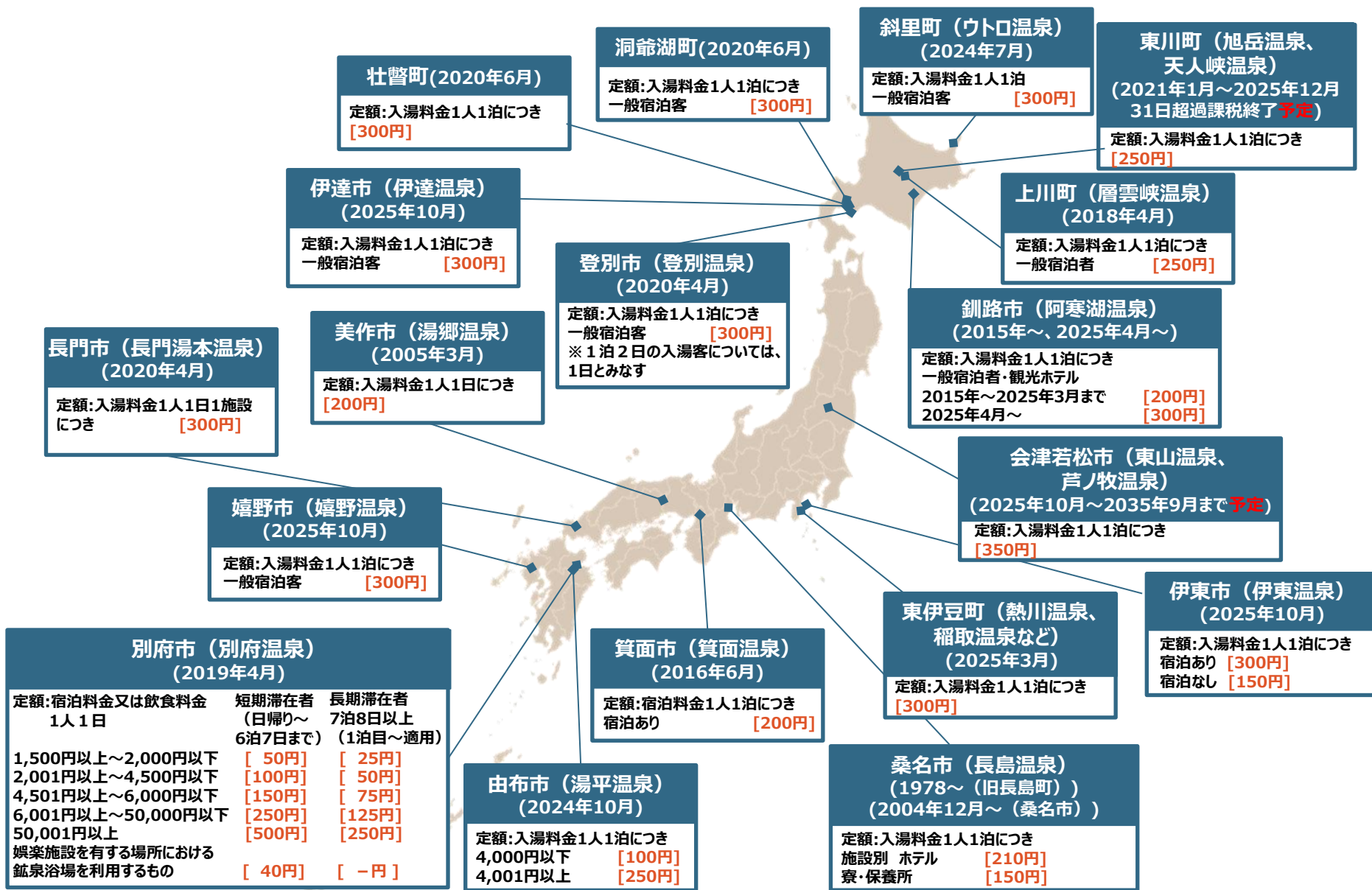
宿泊税導入予定地域

28地域 (総務省同意済み)



(参考：入湯税超過課税の導入状況)

2025年10月時点



確認範囲に漏れがある可能性あり

③ 豊岡市における検討事項

■ 各地域で取り組むべき課題と豊岡市全体で取り組むべき課題

- 2024年度に各地域で策定された地域観光戦略により、地域ごとの課題と対応策が一定程度整理されている。
- これらの課題の中には、各地域単独で取り組むべきものに加え、豊岡市全体で取り組むことにより、より効果的かつ効率的に解決できるテーマも多く存在する。
- したがって、今後の観光振興施策の検討においては、「豊岡市全体で取り組む施策」と「各地域で取り組む施策」を整理し、双方を連動的に推進していくことが重要である。

（例）豊岡市全体で取り組むことが効果的・効率的と考えられるテーマ



周遊・二次交通の整備

地域間を結ぶ交通ネットワーク強化
観光周遊ルートの開発と案内整備



マーケティング

豊岡市観光のブランド強化と一元的発信
インバウンド観光誘客
閑散期対策・需要の平準化



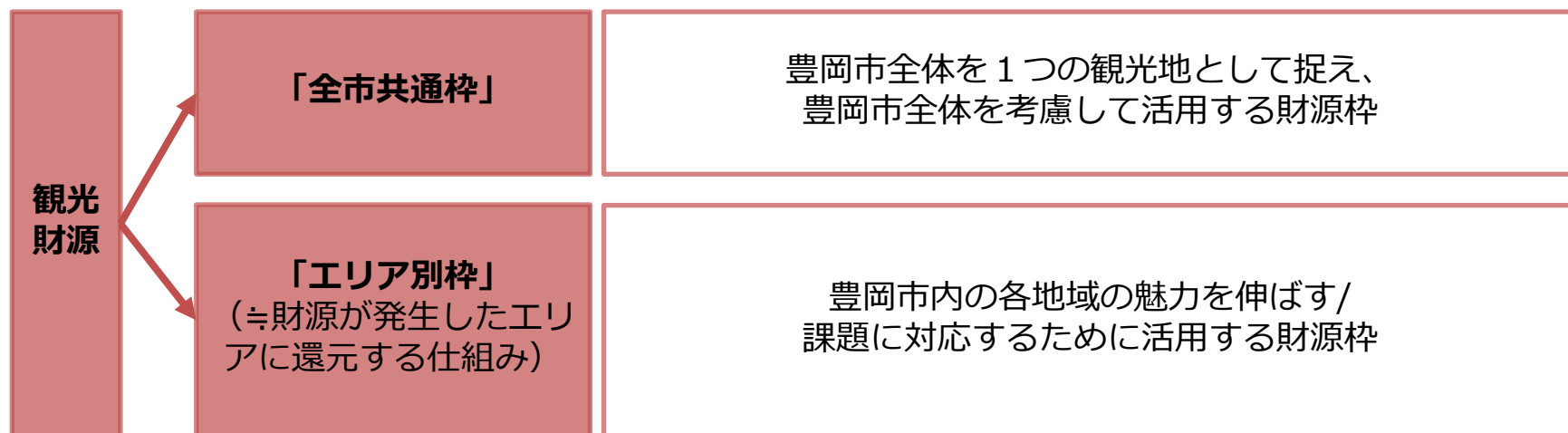
人材育成

観光人材確保、労働環境の改善
観光事業の後継者育成・確保支援

③豊岡市における検討事項

■全市共通で活用できる財源と、各地域で活用できる財源の両立

- 前記のとおり、市全体で取り組むべき施策と、各地域で取り組むべき施策の双方が存在する。
- したがって、観光財源の活用にあたっては、① 豊岡市全体で取り組む戦略的施策に充当する「全市共通枠」と、② 各地域で取り組む個別施策に充当する「エリア別枠」とに区分することが考えられる。

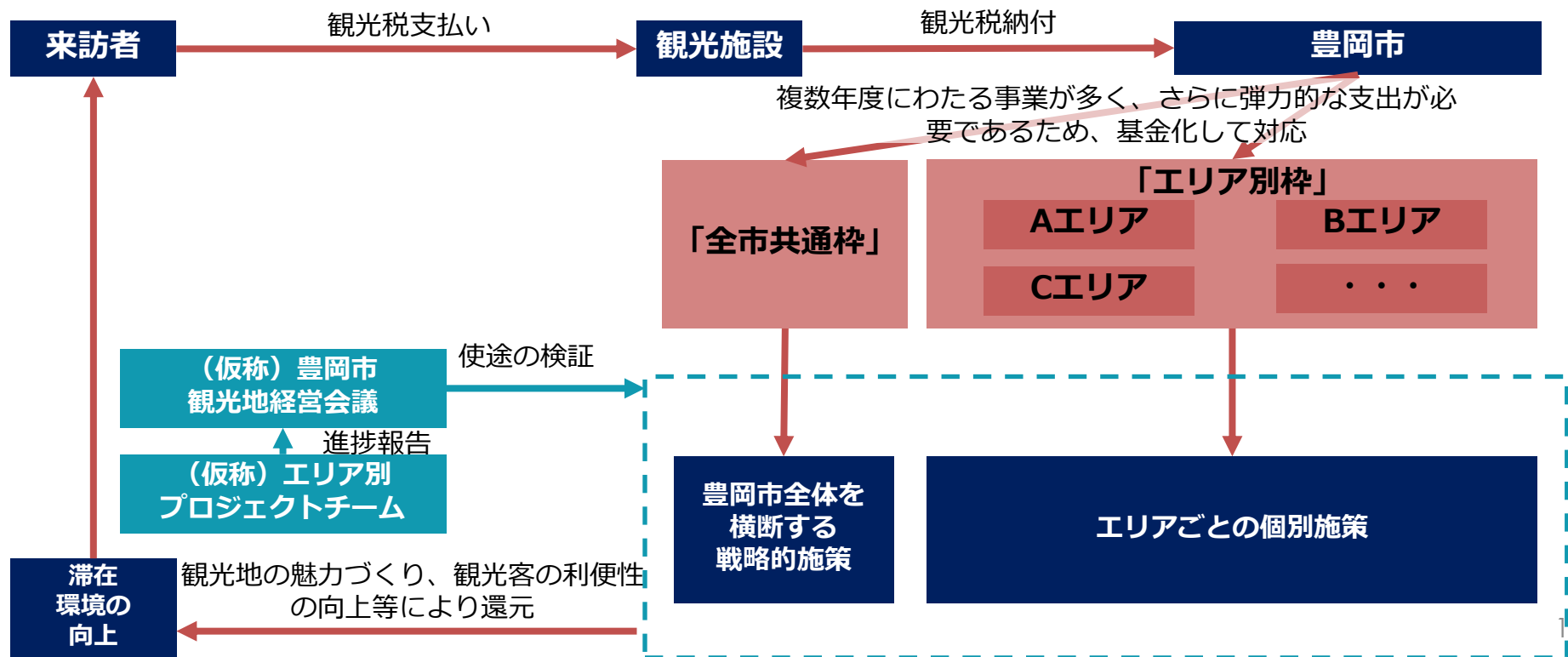


③豊岡市における検討事項

■基金を活用した全体運用イメージ

- 具体的には、観光財源を「全市共通枠」と「エリア別枠」に区分して管理する。各基金を通じて事業を実施することにより、市全体の戦略的取組と地域特性に基づく施策を両立させる仕組みが考えられる。
- 財源の一定割合を全市共通枠として積み立て、残額を原則として税収が発生したエリア*に帰属させる形とすることで、市全体の連携と地域特性の両立を図ることができる。

*エリア区分は、それぞれのエリアの魅力や課題を前提としつつ、一定額以上の観光財源が確保されるかという観点から設定



ご議論いただきたいポイント

1

豊岡市における有力となる観光自主財源として何が望ましいか

2

（観光自主財源を確保した場合）

全市共通で活用できる財源と、各地域で活用できる財源の両立する案について

(参考：法定外税を導入する場合の手続き)

■ 法定外税の導入にあたっての条件

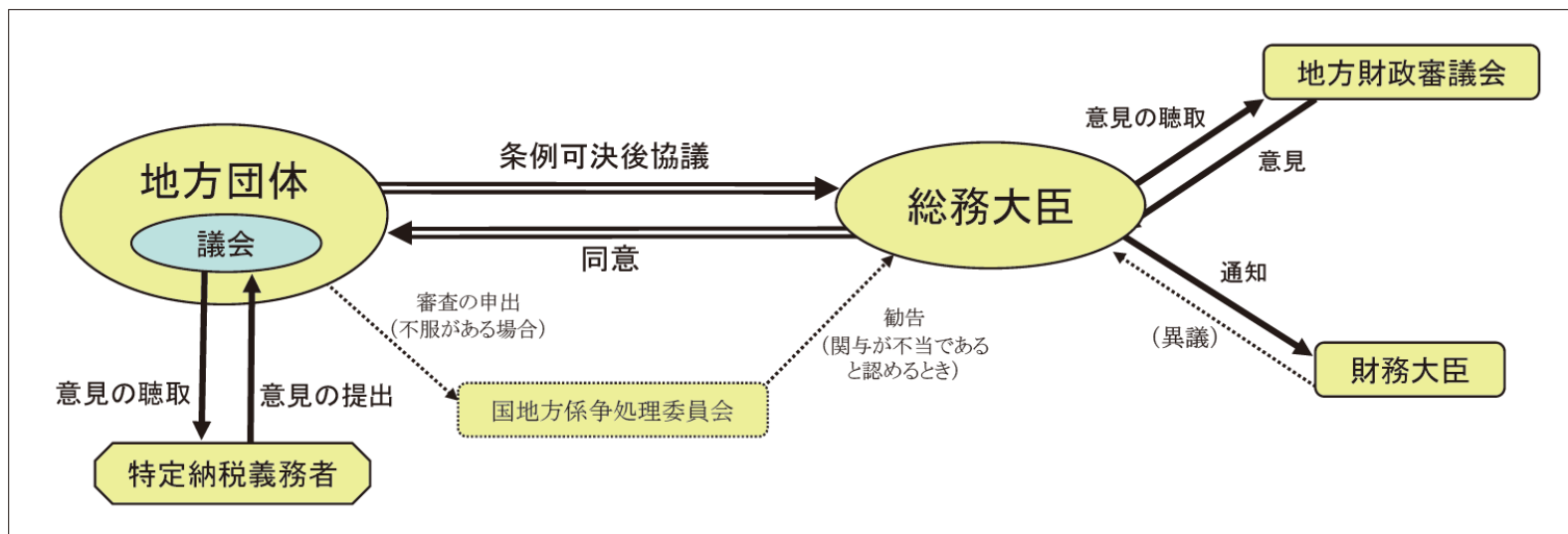
1. 条例の作成

地方団体は、その地方税の税目、課税客体、課税標準、税率その他賦課徴収について定をするには、当該地方団体の条例によらなければならない（地方税法3条1項）。

2. 総務大臣の同意

次のいずれかが該当すると認める場合を除き、総務大臣はこれに同意しなければならない（地方税法261、671、733条）

- ① 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること
- ② 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること
- ③ 1及び2のほか、国の経済施策に照らして適当でないこと



出典：総務省ホームページ

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/149767_24.html)

(参考：法定外税の導入する場合の検討事項)

■ 法定外税を導入する場合の検討事項

1

定額・定率

一律「* * 円」という定額制や段階的な定額制の他、「* * %」という定率制も考えられる。

2

税率

「総務大臣の同意」の要件の1つ「著しく過重な負担となっていないか」に関係する。

3

課税免除・免税点

課税免除：免税対象を設定するか（例：修学旅行、インターンシップ、合宿など）

免税点：一定金額以下は免税とするか否か

「公平性」と対立するが、公益上課税を不適当とする場合においては、課税をしないことができる。

4

使途

どこまで細かく決めるか？大枠だけ決めて、基金化する方法もある。

使途の決定や管理体制（ガバナンス）等についても、同時に議論が必要となる。

■ 一般的な法定外税の導入スケジュール

検討 半年～1年間

総務省同意～施行 1年間

※先例にない特殊な税設計を提案する場合は、総務省同意に時間を要することがある

(参考：法定外税の導入する場合の流れと検討事項)

■ 法定外税を導入する場合の全体の流れ（概括）

